

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2009年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲6.78%	▲10.53%	▲2.07%	9.60%	▲42.36%	▲17.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲6.89%	▲10.57%	▲1.48%	11.14%	▲40.75%
日経225	▲6.87%	▲10.93%	▲1.86%	9.79%	▲42.57%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	20.6%
2	小売	9.1%
3	情報・通信	8.2%
4	医薬品	7.4%
5	化学	7.0%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.6%
現金その他	1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	6.76%
2	ファナック	電気機器	3.08%
3	京セラ	電気機器	2.97%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.68%
5	ホンダ	輸送用機器	2.33%
6	キヤノン	電気機器	2.15%
7	テルモ	精密機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.04%
9	信越化学工業	化学	2.02%
10	KDDI	情報・通信	2.01%

<運用コメント>

月初10,034円74銭の日経平均株価は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調を受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、日経平均株価は下落基調をたどりました。中旬にかけては、一部の値がさ株が相場を下支えし、日経平均株価はやや値を戻しました。しかし半月以降は、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、日経平均株価は大幅に下落しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、日経平均株価は下値を探る展開となり、月末は9,345円55銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲6.93%	▲11.57%	▲2.69%	9.25%	▲43.50%	▲23.18%

特別勘定資産内訳

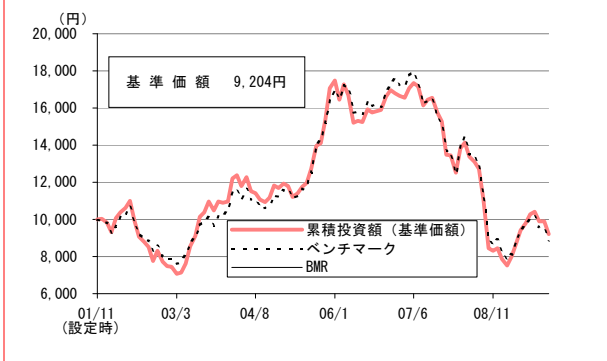
	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、株式需給の悪化懸念に加えて一段の円高進行が嫌気され、欧米株の値動きに反して大きく下落する展開となりました。当月の日本株は、個人消費の冷え込みなどを嫌気し値を崩した米国株の流れを引き継ぎ、反落して始まりました。国内自動車大手の好決算など、足元の業績回復を裏付ける材料は見られたものの、市場の関心が通期業績見通しに移る中で株価の反応は限定的でした。月半ばに発表された7-9月期の実質国内総生産においても国内景気の改善傾向が確認されましたが、メガバンクや大手企業による大型公募増資の発表が相次いだことで株価は一段と下げ幅を広げ、金融緩和と政策の持続見直しなどを追い風に欧米株が相次いで年初来高値を更新する中、日本株の出遅れ感が際立つ結果となりました。月末にかけては、米ドル安の長期化観測が織込まれる一方、ドバイの政府系企業「ドバイ・ワールド」が債務返済の猶予を要請したことで円は独歩高となり、株価は波乱含みのまま引けました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲6.11%、日経平均株価は▲6.87%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2009年12月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2009年11月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲7.04%	▲11.61%	▲2.13%	10.76%	▲42.05%	▲7.96%
ベンチマーク	▲6.11%	▲12.38%	▲5.83%	2.66%	▲44.82%	▲11.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 687.7億円 (2009年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年10月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	3.1%
2	三菱電機	電気機器	3.0%
3	日本電産	電気機器	3.0%
4	パナソニック電工	電気機器	3.0%
5	東芝	電気機器	3.0%
6	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.8%
7	オリックス	その他金融業	2.4%
8	ミスミグループ本社	卸売業	2.3%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.9%
10	日立金属	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数:257) 上位10銘柄合計 26.5% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.2%
新株予約権証券(ワラ)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	3.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.7%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	8.0%

<組入上位5業種>

電気機器	24.8%
機械	8.3%
輸送用機器	6.5%
化学	6.1%
情報・通信業	6.1%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲2.92%	▲0.40%	8.95%	18.59%	▲32.55%	▲29.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
SG 世界好配当株式VA	▲2.90%	▲0.08%	9.90%	20.51%	▲30.14%	▲26.04%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲2.95%	0.02%	11.20%	23.76%	▲34.90%	▲30.05%
差異	0.05%	▲0.11%	▲1.30%	▲3.24%	4.76%	4.01%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 92)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 CLPホールディングス	2.7%	4.6%	公益	香港
2 ホンコン・エレクトリック	2.6%	4.8%	公益	香港
3 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.6%	4.8%	金融	オーストラリア
4 イタリア電力公社	2.4%	6.7%	公益	イタリア
5 イーオン	2.4%	5.7%	公益	ドイツ
6 RWE	2.3%	6.1%	公益	ドイツ
7 ファイザー製薬	2.1%	4.4%	ヘルスケア	米国
8 グラクソ・スミスクライン	2.1%	4.9%	ヘルスケア	英国
9 スタイル	2.1%	4.1%	その他	ノルウェー
10 フォータム	2.0%	5.5%	公益	フィンランド

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが過去12か月分の実績配当金(特別配当を含む)を基準日前日の株価で割って算出しています。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

世界景気は脆弱さが残るものの、回復の持続性を試す段階に移行しつつあります。為替市場では、日本でデフレが進行し、実質金利が米国を上回っていることなどから円高傾向で推移していましたが、月末にはドバイの政府系企業が債務返済繰延を要請したことで不安が広がり(ドバイショック)、リスク回避の円買いが強まりました。円ドルレートは一時14年ぶりのドル安となる84円台まで突入しました。米ドルの価値低下を警戒する資金は商品市場に流入し、ドル表示の金価格は、新興国の公的機関による買い入れもあって大きく上昇しました。株式市場は月初安く始まった後、反発して月央過ぎに高値を記録しました。月末にかけてのドバイショックで新興国には急落する市場も見られましたが、先進国株の調整は小幅にとどまり、世界株式指数の現地通貨建て月間騰落率はわずかな上昇となりました。地域別には、欧米市場では月初の下落から反発して中旬に高値をつける動きとなりましたが、アジア・オセアニアでは時価比率の大きい日本が下落を先導し、月間を通してさえない動きとなりました。業種別では、金価格の高値更新を受けて素材が6%を超す上昇、ヘルスケアも5%を超す上昇でしたが、金融は大型増資を発表した日本の銀行や、ドバイショックの影響が懸念された欧州系銀行中心に2%を超す下落でした。

●今後の運用方針

金融緩和と減税や巨額の財政支出が予想以上に効果を発揮し、世界的に景気は底入れしました。年初に見られたような極端な需要減退に再度陥るリスクは小さいと考えます。しかし、これらの政策効果は今後徐々に剥落して行くでしょう。先進国の雇用が停滞するなか、消費者信用残高の縮小が続いており、かなりの期間にわたって消費の抑制あるいは低価格志向といった影響が残るでしょう。株価は全体としては適正な水準と思われるますが、株価の上昇が業績改善ペースを上回っている銘柄も見られます。当ファンドでは、当面の低成長に耐えられる財務力を備えコスト削減に成功しており、今後のコスト変動にも柔軟に対応できる業種あるいは銘柄への選別投資が有効と考えます。これによって、乱高下を繰り返す環境の中で一定のインカムゲインを確保しつつ、株価要因含めたトータルリターンも相対的に高いものが期待できると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産構成比率>

株式合計	98.7%
現金+現先+その他	1.3%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.1%
ユーロ圏	24.6%
その他欧州	25.1%
アジア・オセアニア	23.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	36.3%
生活必需品	15.4%
ヘルスケア	14.8%
金融	13.8%
電気通信サービス	9.2%
その他	9.1%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	36.3%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.0%
3 食品・飲料・タバコ	12.7%
4 銀行	10.5%
5 電気通信サービス	9.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲3.67%	5.65%	14.18%	67.34%	▲4.56%	7.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

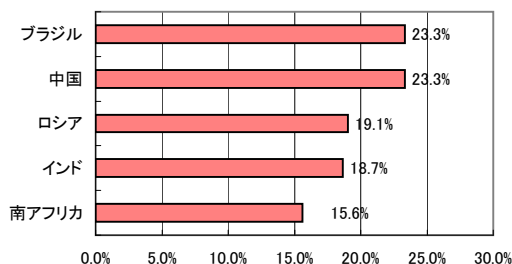
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲3.8%	6.3%	15.2%	73.6%	1.3%	29.6%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



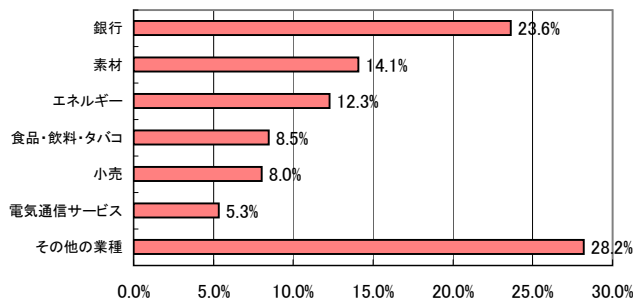
※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.34%
2	HDFC	インド	銀行	3.82%
3	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.72%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.64%
5	招商銀行	中国	銀行	3.61%
6	利豊	中国	小売	3.19%
7	中国人寿保険	中国	保険	3.12%
8	華潤創業	中国	小売	3.04%
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー	2.96%
10	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.71%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2009年10月30日現在

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況
 当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比3.2%上昇しました。月の中旬にはG20声明により各国における景気刺激策の継続が示されたことを受けて、新興国株式市場は前月下旬の下落から反発しました。月の下旬にはドバイ首長国政府が政府系持ち株会社であるドバイ・ワールドについて債務返済の延期を公表しました。この影響を受けて、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域では大きく下落した市場もあるものの、それ以外の地域への影響は概ね軽微に留まりました。BRICS5カ国の国別では、全ての国で上昇となりました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は11,827円、前月比3.8%の下落となりました。
 ・国別の投資比率はブラジル、中国が上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でロシア、インド、南アフリカは20%以下の比率となりました。
 ・当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりましたが、特に、投資通貨に対し円高が進んだことが基準価額下落の主なマイナス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲3.80%	0.96%	5.88%	46.03%	▲8.95%	65.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

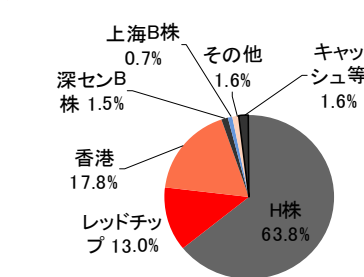


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.6%
エネルギー	12.6%
保険	10.4%
石油・石炭	7.2%
コンピューター	5.9%
不動産	5.3%
木材・紙・パルプ	4.7%
自動車	3.6%
非鉄金属	2.6%
複合産業	2.3%
通信	2.3%
海運業	2.2%
食品・日用品	2.0%
エネルギー関連機器・サービス	1.9%
航空	1.4%
電力・ガス	1.3%
電気機器	1.2%
医薬品	0.9%
金鉱	0.9%
その他	5.2%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



<運用コメント>

11月の中国株式市場は、大手行の増資報道を背景とする需給悪化懸念、また来年の新規貸出の伸びが鈍化するとの観測などから上値が抑えられる形となり、香港市場上場のH株指数が前月比はほぼ変わらず、レッドチップ指数が同一0.6%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同一4.1%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が5.1%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-3.9%となりました。

また、月末にアラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の政府系持株会社ドバイ・ワールドが債務返済の繰り延べを債権者に要請し、世界的にリスク回避志向が強まり、新興国市場への投資意欲が減退するのではないかと懸念が高まったことも指数下落要因となりました。10月の主要経済指標は、内需の堅調に支えられ中国の景気回復ペースが加速していることを改めて裏付けるものとなりました。HSBC製造業購買担当者指数(PMI)は、55.4と18ヶ月振りの高水準となりました。工業生産は前月の前年同月比+13.9%から同+16.1%と加速、世界金融危機前の水準に近い伸び率を記録しました。これは1-10月の都市部固定資産投資が前年同期比+33.1%と引き続き堅調となったことや、国内新車販売台数(商用車を含む)が大幅に拡大し、生産活動が活発化したことが主因と見られます。小売売上高は前月の前年同月比+15.5%から同+16.2%へと伸び率が拡大しました。耐久消費財の販売が好調であったことや、今年の国慶節連休期間(10月1-8日)が昨年より1日多かった影響と見られます。輸出は前月の前年同月比-15.2%から同-13.8%とマイナス幅が縮小、輸入は前年同月比-3.5%から同-6.4%となった結果、貿易黒字は129億ドルから240億ドルへと拡大しました。一方、人民元建新規貸出額は、四半期末の融資実績評価を控え、金融機関が前月に積極的に貸し出しを増やした反動などもあり、前月の5,167億元(約6.8兆円)から2,530億元(約3.4兆円)へと鈍化しました。消費者物価指数(CPI)及び生産者物価指数(PPI)は、それぞれ前年同月比-0.5%、同-5.8%とマイナス幅が縮小しました。

■今後の見通し

潤沢な流動性、良好な経済見通し、景気対策の継続が株式市場のプラス要因となると考えており、中国株式に対し強気の見通しを維持します。12月5-7日に行われた中央経済工作会議では大きな政策転換はなく、積極財政と緩和的な金融政策の継続を決定、成長維持が最優先課題であるとの方針が確認されました。輸出は前年同月比での減少幅が縮小しており、2010年第1四半期にはプラスに転じるとみえています。世界経済が安定に向かう中、来年以降の人民元上昇観測が強まっていることも、投資対象としての中国株式の魅力を高めるものと考えます。但し、人民元は資本移動が自由化されていないため、2010年内の上昇率は5%程度にとどまるとみえています。尚、商業銀行の収益及び資産の質は総じて良好ですが、市場関係者の間では、当局が最低自己資本比率の引き上げを求めるとの見方が強まっています。このため、来年以降、銀行は新規貸出拡大継続のために資本増強を図る可能性があると考えられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲3.21%	▲1.72%	▲1.14%	3.71%	▲10.12%	1.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲3.2%	▲1.5%	▲0.6%	5.0%	▲7.2%	21.2%
シティグループ世界国債インデックス	▲2.2%	▲2.2%	▲0.6%	4.1%	▲2.4%	23.7%
差異	▲1.0%	0.7%	0.1%	0.9%	▲4.8%	▲2.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.5
(2) イタリア国債	1.9%	ユーロ	21.4
(3) ノルウェー国債	1.8%	ノルウェー・クローネ	3.5
(4) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.2
(5) スウェーデン国債	1.7%	スウェーデン・クローナ	4.4
(6) イタリア国債	1.7%	ユーロ	8.2
(7) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.5
(8) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.3
(9) イタリア国債	1.4%	ユーロ	17.9
(10) ギリシャ国債	1.4%	ユーロ	9.6

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	18.3%
ユーロ	43.0%
英ポンド	6.1%
日本円	4.9%
その他	27.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、主要国での低金利政策が長期化すると観測から、中短期金利が低下しました。為替市場では、世界での貿易不均衡解消のためには通貨水準の調整が必要との観測から、米ドルが円や資源国通貨に対して下落基調となりました。月末にかけては、ドバイショックにより投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高が進みました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国およびスウェーデンの比率を引き下げ、ユーロ圏を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では、インフレの安定や雇用改善の遅れなどから低金利政策の長期化が見込まれ、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ)が景気回復期待から特に対米ドルや対円を上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して、オーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲4.00%	▲1.96%	19.33%	23.24%	▲54.47%	▲49.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.0%
投資信託	95.0%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA	▲4.1%	▲1.8%	21.3%	26.0%	▲48.5%
ベンチマーク	▲4.2%	▲1.9%	22.0%	26.5%	▲47.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	54.0%
ユーロ	13.3%
イギリス・ポンド	8.8%
その他外貨	23.7%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域名	純資産比
アメリカ	54.0%
オーストラリア	15.7%
フランス	9.2%
イギリス	8.8%
シンガポール	3.3%
その他の国	9.0%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	純資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.1%
2	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	5.3%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.2%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
6	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
7	HCP INC	アメリカ	2.3%
8	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.3%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.2%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米小売売上高の改善に伴う米商業用施設の収益改善期待や英商業用不動産価格の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 12.8 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 202 銘柄

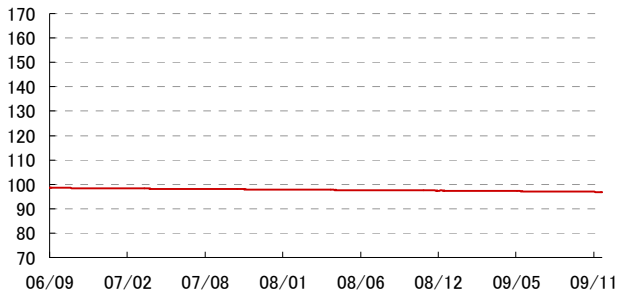
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.04%	▲0.15%	▲0.32%	▲0.58%	▲1.55%	▲3.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

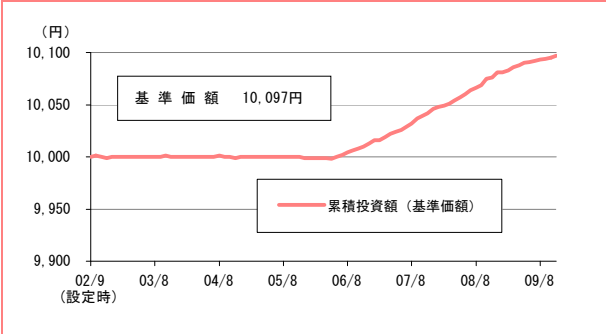
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2009年12月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年11月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.02%	0.04%	0.07%	0.21%	0.87%	0.97%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 137.7億円 (2009年11月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2009年10月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	100.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	-0.5%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	100.5%
A	-
現金・その他	-0.5%

平均残存日数	55.55日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年10月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第47回 国庫短期証券 2009/11/16	債券	AA/Aa	22.8%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.6%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.0%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	10.9%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.2%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.2%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.1%
8	第43回 国庫短期証券 2009/11/02	債券	AA/Aa	5.4%
9	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.4%
10	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 100%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。